

# 国保税の改正について

質問(五十嵐孝夫議員) 今回の国保税の改正の考え方について伺います。

答弁(市長) 本市の国民健康保険の被保険者数は年々減少し、また高齢化の進展や経済の低迷等の影響により、無職者の加入率が高くなっております。一方、医療費は、医療の高度化や高齢者の加入率が高いため、年々伸びております。また、後期高齢者医療制度への負担金納付もあり、国民健康保険の負担は一層厳しい状況とな

っております。

このような中、平成二十二年度は二年ごとに行われます診療報酬改定が十年ぶりのプラス改定となり、増高する医療費に拍車をかけたように、かつてない医療費の伸び率となっております。一方、税収は経済の低迷等による所得の減少から、当初予算額を一億四千万円も大きく下回る見込みであります。このため、繰越額がゼロになることも予想されます。また、今以上に医療費が伸びま

# 災害に備えた体制作りについて

質問(深澤賢市議員) 災害発生に備え、日ごろからの万全な体制作りについて伺います。

答弁(市長) 本市における災害対策につきましては、平成十九年に大田原市建設業協同組合と災害が発生した場合の応急対策活動に関し、「地域防災における応急対策の協力に関する協定」を締結しており、現在、組合は三十九社で組織されております。活動内容は、道路等の障害物除去、破損箇所の応急修理、土砂災害の応急処

置、応急活動に必要な資機材、物資及び人員提供などであり、また、さらに、平成二十一年には、大

田原市管工事協同組合と災害が発生した場合の水道施設の応急復旧工事に関し、「災害時における応急対策業務の協力に関する協定」を締結しており、現在、組合は二十六社で組織されております。活動内容は、水道施設の応急復旧工事、応急給水、応急復旧資機材の提供、その他要請のあった事項等であり、また、

長引く不況により、建設業者及び管工事業者ともに厳しい経営環境にあるかと思えます。しかし、本市では業者数の著しい減少傾向は見られないため、災害時には関係業者の協力が得られるものと認識しており、心強く感じております。

災害は、いつ、どこで、どのようなものが発生するかは予測が困難ですが、市民の安全で安心な暮らしを守ることは、市政を預かる私にとりましても最も重要な任務の一つであります。市民、地域、事業者、そして市が連携協力して、災害対策には常に万全の体制を整えてまいります。



震災での配管復旧作業



医療費をチェックしています